

長野県承継状況調査（原村）実施報告書

1 調査概要

■調査目的

長野県内の後継者不在率は減少傾向にあるが、依然として事業者の半数以上(51.9%・2024年帝国データバンク調べ)が後継者不在の状況にある。特に、雇用や生活を支える事業者の廃業は、担い手不足が深刻な郡部においては大きな影響が懸念される。このため、県、市町村、商工会が連携して、承継準備状況を把握することで、「きめ細かな対応」や「承継に向けた新たな施策立案」につなげていく。

■実施主体 長野県、原村、原村商工会

■対象者 原村内の事業者

■発送件数 316者

■実施期間 令和7年7月11日～令和7年7月31日

■調査方法 調査票郵送 ⇒ Googleフォーム、返信用封筒、窓口提出等より回収

■回答者数 134者(回収率42%)

■その他(回答者へのフォロー手順)

- ①事業者ごとの回答内容に応じて、個別訪問・電話ヒアリング等の初期対応を実施。
- ②ヒアリング内容、把握した経営課題等に応じて専門機関との連携や支援施策・補助金活用等につなげる二次対応を行う。

2 集計結果

業種別一覧

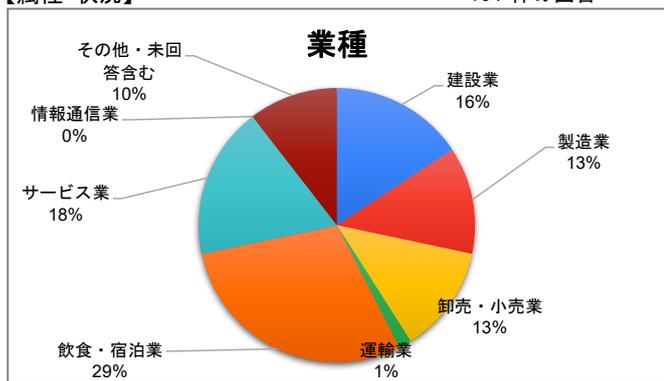
業種	建設業	製造業	卸売・小売業	運輸業	飲食・宿泊業	サービス業	情報通信業	その他・未回答	合計
回答件数	21	17	17	2	39	24	0	14	134
うち後継者あり(○)	9	8	6	1	9	5	0	6	44
うち後継者なし(-)※	11	9	11	1	30	19	0	8	89
不在率(%)	52%	53%	65%	50%	77%	79%	0%	57%	66%
自分の代で廃業 ←	9	7	8	0	22	14	0	6	66
承継希望あり(分らない含む) ←	0	1	1	0	6	2	0	13	23
支援策の紹介希望あり	0	0	0	0	4	1	0	0	5

簡易分析

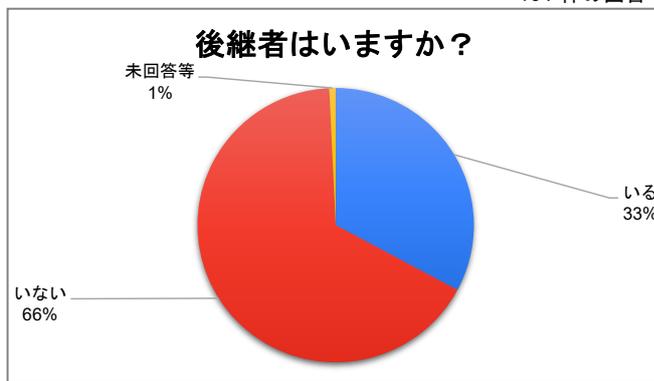
<① 後継者の有無> 134者のうち、後継者が「いない」事業者は89者(66%)と、全体の7割近くが後継者不在という実態が浮き彫りになった。業種別に見ると、特に後継者不在率が高いのは、サービス業:79%、飲食・宿泊業:77%、卸売・小売業:65%だった。  
 <② 後継者不在事業者(89者)の動向> 「自分の代で廃業予定」:66者(約74%)→後継者が不在で、廃業を前提としている事業者が7割超を占める。「承継希望あり(分らない含む)」:23者(約25%)→後継者がいない中でも、引き継ぎの可能性を模索している層も一定数存在。  
 <③ 後継者が「いる」と回答した事業者(44者)の内訳> 後継者の内訳は、親族:84%と最多で、役員・従業員:7%、第三者:7%。また「具体的準備を進めている」のは全体の32%で、3分の1にとどまる。

【属性・状況】

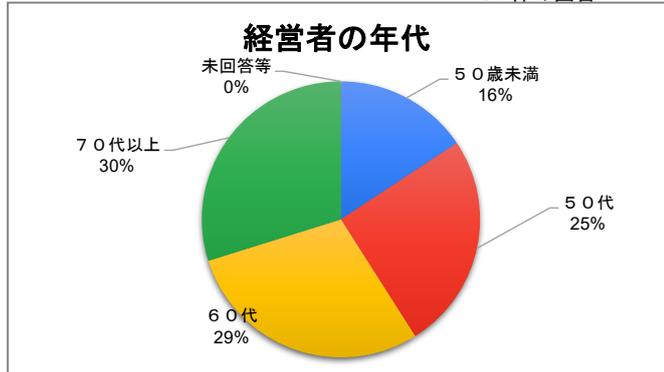
134 件の回答



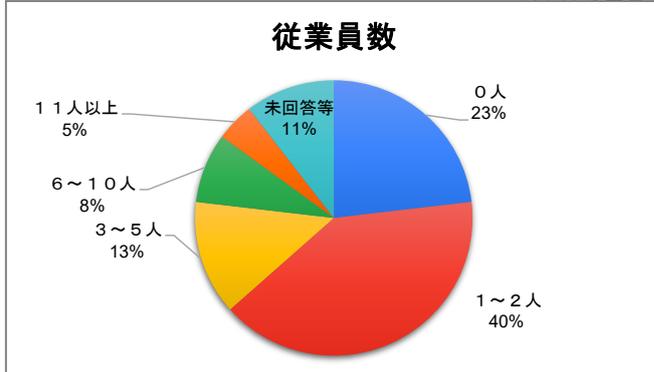
134 件の回答



134 件の回答

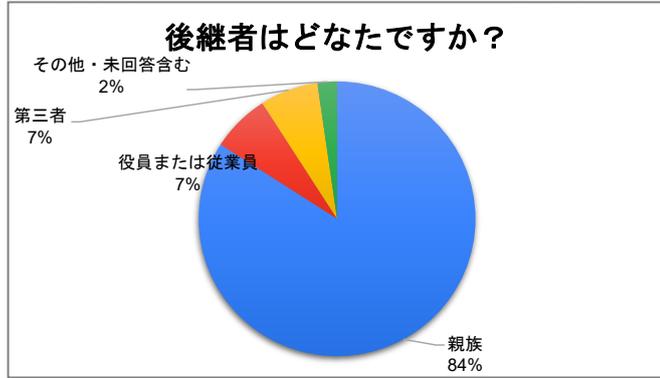


134 件の回答

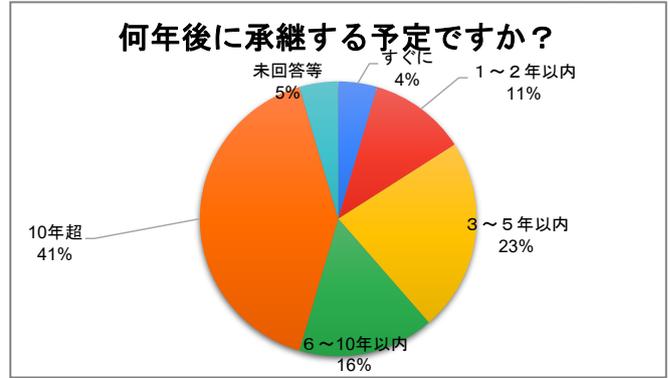


【後継者あり】

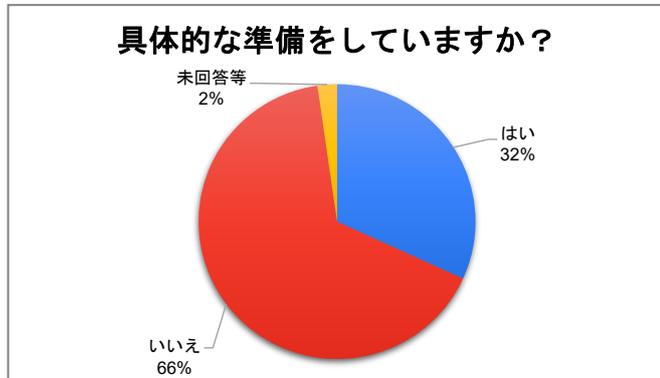
44 件の回答



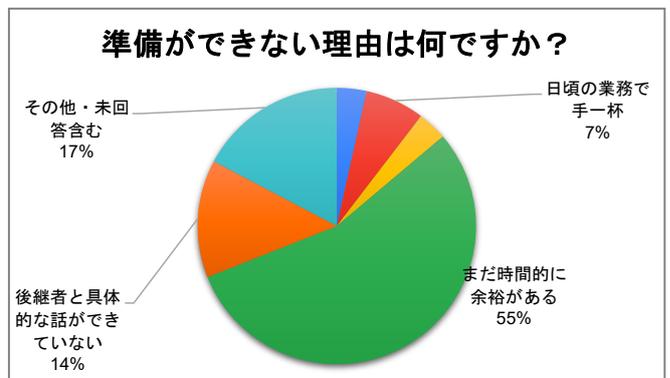
44 件の回答



44 件の回答

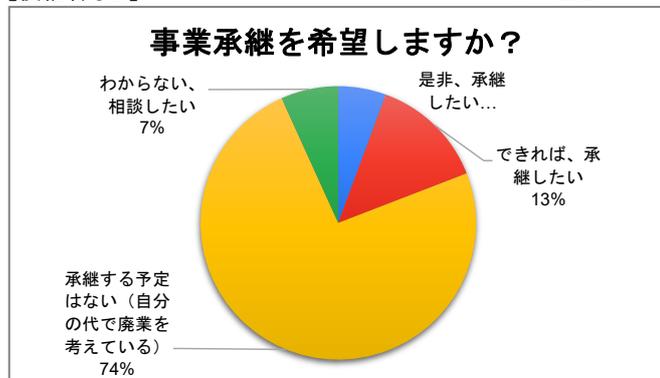


29 件の回答

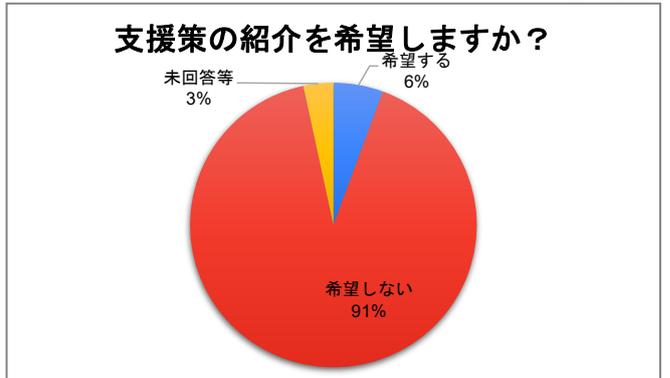


【後継者なし】

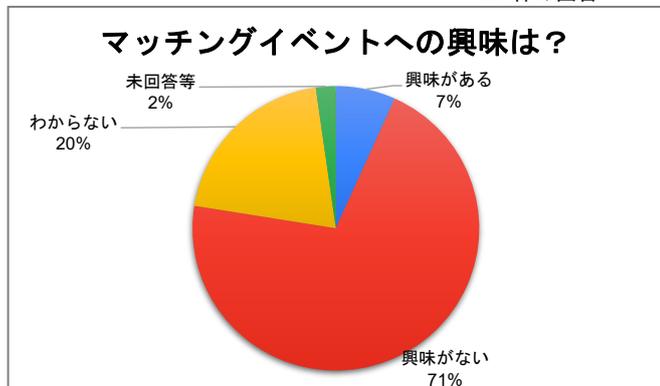
89 件の回答



89 件の回答



89 件の回答



【その他・自由意見】(要旨)

買収側としてマッチングイベントの機会には強い関心を持っており、具体的な案件があればぜひ参加したいと考えている。

買収金額の提示を受けてM&Aを打診されているが、現在は還暦を迎えるまでの約2年間、返答を保留している。

自分や家族の将来をしっかりと考えたいという思いがあり、今後について模索している。

現時点では事業の売却や承継は考えていないが、自分が亡くなったあとの対応については、娘たちの判断に任せるつもりでいる。

後継者が必要かどうかは、取引先との関係性によって変わるため、今のところは判断が難しいと感じている。

### 3 追加ヒアリングおよび二次対応の結果 (31事業所へ実施・12/3時点)

検討会議を開催し、アンケート未回答者を含む32者を優先フォロー先に選定した。このうち31者についてフォローアップを実施し(残り1者は今後対応予定)、ヒアリングによる状況把握・意思確認・助言等を行った。その結果、28者の支援対応が完了し、残り4者は継続支援となった。

<支援事例>

■A事業所(宿泊業)…オーナー逝去に伴い事業承継の課題が顕在化したため、引継ぎ支援センターと連携し、今後の方向性について助言を行った。まず親族内で承継意思を確認し、親族内承継が難しい場合には、同センターが第三者承継に向けた後継者探索を支援するというタイムスケジュールを共有。継続フォローとなる。

■B事業所(製造業)…現状は後継者不在だが、事業承継への意向は持っている。ヒアリングの結果、社内での後継候補者の育成や、事業承継の進め方について理解を深めておきたい考えが確認できたため、継続フォローしていく方針とした。

■C事業所(サービス業)…調査の結果、1~2年後に親族内承継を予定していることが確認されたため、引継ぎ支援センターの専門家派遣制度の活用を提案した。現在は承継計画の策定支援を進めており、来年の引継ぎを見据えて準備を進めている。